

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第28期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社うかい
【英訳名】	UKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大工原 正伸
【本店の所在の場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042(666)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 潮 一生
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042(666)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 潮 一生
【縦覧に供する場所】	株式会社うかい 箱根事業所 (神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月
売上高(千円)	-	12,799,383	13,141,576	13,195,244	12,312,521
経常利益(千円)	-	764,188	465,747	435,618	312,576
当期純利益(千円)	-	417,501	194,274	51,735	96,005
純資産額(千円)	-	4,482,678	4,951,872	4,949,198	4,438,396
総資産額(千円)	-	16,333,278	16,011,269	15,512,274	14,740,056
1株当たり純資産額(円)	-	871.85	897.35	895.58	876.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	82.57	38.28	10.18	19.12
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	37.41	9.87	18.91
自己資本比率(%)	-	27.0	28.5	29.3	29.3
自己資本利益率(%)	-	9.9	4.3	1.1	2.2
株価収益率(倍)	-	26.0	51.2	184.6	90.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	1,570,620	914,435	1,079,147	855,235
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	660,511	947,692	358,342	173,865
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	209,905	358,943	533,958	896,449
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	1,731,942	1,339,741	1,526,553	1,311,474
従業員数	-	577	608	573	579
[外、平均臨時雇用者数](人)	[-]	[399]	[409]	[435]	[398]

(注) 1. 第25期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月
売上高(千円)	10,948,639	12,799,383	12,290,103	12,300,343	11,539,327
経常利益(千円)	209,891	764,564	428,635	417,028	315,412
当期純利益(千円)	100,999	417,877	186,804	45,281	97,264
資本金(千円)	1,128,180	1,128,180	1,153,269	1,153,269	1,291,007
発行済株式総数(株)	5,061,840	5,061,840	5,087,440	5,087,440	5,229,940
純資産額(千円)	4,055,618	4,409,773	4,864,025	4,848,443	4,340,392
総資産額(千円)	15,455,744	15,166,139	14,830,449	14,404,595	13,674,934
1株当たり純資産額(円)	802.02	872.20	896.21	893.18	874.49
1株当たり配当額(円)	10.00	16.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額(円)	19.97	82.57	36.80	8.91	19.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	35.98	8.64	19.16
自己資本比率(%)	26.2	29.1	30.7	31.5	31.5
自己資本利益率(%)	2.5	9.5	4.2	1.0	2.2
株価収益率(倍)	96.1	26.0	53.3	211.0	88.8
配当性向(%)	50.1	19.4	27.2	112.2	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	504,212	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,599,634	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	84,077	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,031,738	-	-	-	-
従業員数	544	531	560	528	528
[外、平均臨時雇用者数](人)	[354]	[382]	[393]	[418]	[387]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第25期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

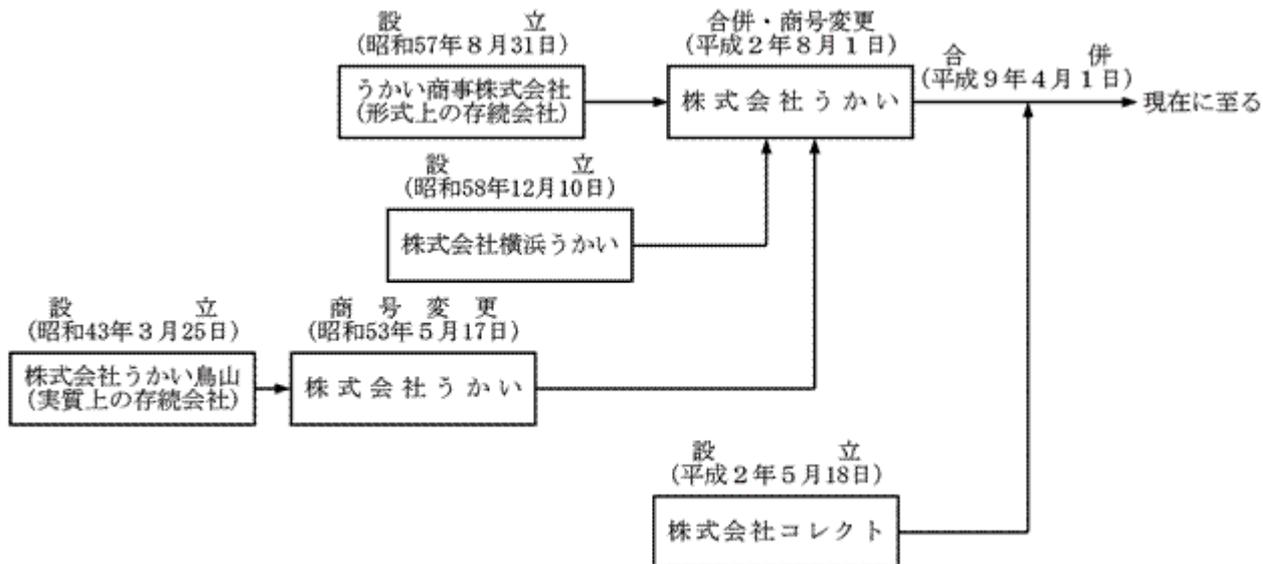
3. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第25期より連結財務諸表を作成しているため、第25期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社、うかい商事株式会社 昭和57年8月31日設立、本店所在地 東京都八王子市）は、平成2年8月1日を合併期日として、株式会社うかい（実質上の存続会社、昭和43年3月25日設立、本店所在地 東京都八王子市）及び株式会社横浜うかい（昭和58年12月10日設立、本店所在地 神奈川県大和市）を吸収合併し、株式会社うかいに商号を変更いたしました。

なお、当社は関係会社との業務の一体化を目的として平成9年4月1日を合併期日とし、株式会社コレクト（平成2年5月18日設立、本店所在地 東京都八王子市）を吸収合併しております。



### (事業の変遷)

年月	事項
昭和43年3月	東京都八王子市に株式会社うかい鳥山を設立。
昭和49年12月	東京都八王子市に八王子うかい亭を開店。
昭和50年11月	東京都八王子市にうかい竹亭を開店。
昭和53年5月	株式会社うかい鳥山を株式会社うかいに商号変更。
昭和57年8月	うかい商事株式会社（食料品仕入及び販売を主たる目的とする）を設立。
昭和58年12月	神奈川県大和市に株式会社横浜うかい（横浜うかい亭）を設立。
平成2年8月	うかい商事株式会社、株式会社うかい及び株式会社横浜うかいの3社を合併。
平成5年11月	東京都八王子市にとうふ屋うかい大和田店を開店。
平成8年8月	神奈川県足柄下郡箱根町に箱根ガラスの森を開設。
平成9年4月	株式会社コレクトを吸収合併。
平成9年11月	山梨県南都留郡富士河口湖町に株式会社河口湖うかいを設立。
平成11年9月	山梨県南都留郡富士河口湖町に河口湖オルゴールの森を開設。
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年3月	東京都八王子市にウカイリゾートを開店。
平成13年10月	神奈川県川崎市宮前区にとうふ屋うかい鷺沼店を開店。
平成15年12月	東京都中央区銀座に銀座うかい亭を開店。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	東京都港区芝公園に東京芝とうふ屋うかいを開店。
平成17年12月	神奈川県横浜市青葉区にあざみ野うかい亭を開店。
平成19年3月	株式会社河口湖うかいに河口湖オルゴールの森を事業譲渡。
平成19年11月	東京都渋谷区神宮前に表参道うかい亭を開店。
平成21年7月	ウカイリゾートを閉店。
平成21年9月	東京都千代田区丸の内にGRILLうかいを開店。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社1社（㈱河口湖うかい）とで構成され、飲食店の経営、文化事業（美術館等）の運営等を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

#### （1）飲食事業について

当社は、和食料理及び洋食料理のディナーレストランを直営展開しており、平成22年3月末現在の店舗数は和食料理店5店及び洋食料理店6店であります。

和食料理店（和食事業）は、うかい鳥山（地鶏及び牛肉等の炭火焼）、うかい竹亭（主に懐石料理）、とうふ屋うかい大和田店並びにとうふ屋うかい鷺沼店（「豆水とうふ」・「信田鍋」等のとうふ料理）、東京芝とうふ屋うかい（とうふ会席料理）の営業を行っております。

洋食料理店（洋食事業）は、八王子うかい亭・銀座うかい亭・あざみ野うかい亭・表参道うかい亭（うかい牛のステーキを主とした鉄板料理）、横浜うかい亭（うかい牛のステーキを主とした鉄板料理並びにレストラン・ウェディングの運営）、GRILLうかい（グリル料理）の営業を行っております。

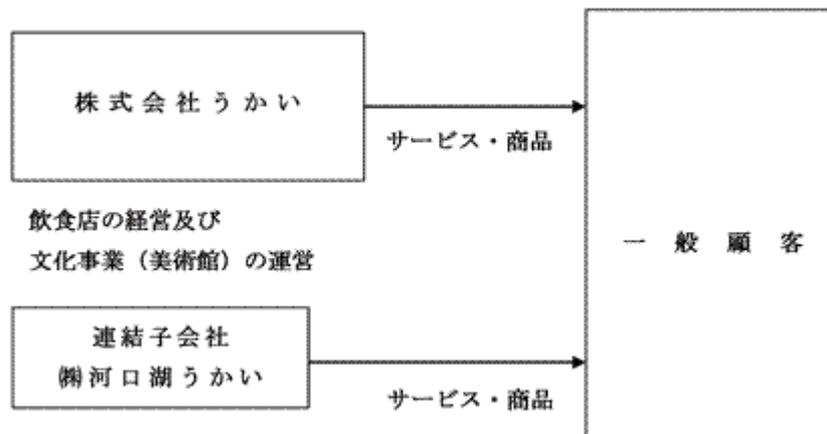
#### （2）文化事業について

当社は平成8年8月に箱根ガラスの森、平成11年9月に河口湖オルゴールの森を開設しております。

箱根ガラスの森では、ヴェネチアン・ガラスの美術工芸品の展示及び併設するミュージアム・ショップでの商品販売、レストラン等の営業を行っております。

河口湖オルゴールの森では、世界最大規模の自動オルガン並びにタイタニックモデル等のオルゴールの展示・演奏並びに併設するミュージアム・ショップでの商品販売、ウェディング、レストラン等の営業を行っております。なお、河口湖オルゴールの森は、平成19年3月1日付より株式会社河口湖うかいが運営しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱河口湖うかい (注)1	山梨県南都留郡 富士河口湖町	150,000	美術館運営等	(所有)50.0	役員の兼任等...有

- (注)1. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としたものです。  
2. 平成21年9月11日付けでその他の関係会社であった株式会社船井財産コンサルタンツは同社保有の当社株式300,000株を売却したため、当社株式の議決権所有割合が19.5%になったことから、当社は同社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲食事業	430 [366]
文化事業	114 [31]
全社(共通)	35 [1]
合計	579 [398]

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を[ ]外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
528 [387]	33.2	6.1	4,365,958

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を[ ]外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 全般的な営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や政府の経済政策効果により一昨年後半からの景気後退に一部持ち直しの兆しが見られるものの、国内需要の自律的回復力は脆弱であり、引き続き厳しい状況で推移しました。個人消費も持ち直してきておりますが、依然として厳しい雇用・所得情勢が続いており、本格的な回復には至っておりません。

外食産業におきましても、生活防衛意識の高まりにより消費者の節約志向が強まる中で、新型インフルエンザの影響等もあり、厳しい経営環境に直面しております。

このような経営環境の中で、当社グループは平成21年6月25日に代表取締役の異動に伴い発足した新体制のもと、足元を固める期間とし、創業の原点に戻りお客様への最高の感動を提供する店づくりを基本に掲げ構造改革を行ってまいりました。

同年8月には平成22年10月開業予定の日本橋出店計画中止を決定しました。「ウカイリゾート」を7月31日に閉店、そのコンセプトリニューアル店として東京丸の内に「GRILLうかい」を9月3日にオープン致しました。9月11日には自己株式30万株を取得、12月には組織変更及び人事異動を行い、「経営企画室」「営業推進室」「危機管理室」を三本柱に各店舗の連携を一層深める体制とし、既存店の強化に主軸を置き、営業活動及び事業基盤の強化に努めてまいりました。

##### 当連結会計年度の業績全般

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成21年3月期	13,195	605	435	51	10.18
平成22年3月期	12,312	464	312	96	19.12
増減率	6.7%	23.3%	28.3%	85.6%	87.7%

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は12,312百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は「GRILLうかい」の開業費負担等により464百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益312百万円（前年同期比28.3%減）となりました。また日本橋出店計画中止に伴う損失として77百万円を計上した結果、当期純利益96百万円（前年同期比85.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

#### 〔飲食事業〕

飲食事業におきましては、来客数の減少を主因に売上高10,214百万円と前年同期比6.4%減となりました。

##### イ．和食事業

「東京芝とうふ屋うかい」が開業以来4年連続の増収となり利益に貢献したものの、他店舗の売上が低調に推移したことにより、売上高は5,378百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

##### ロ．洋食事業

高価格帯での消費低迷は依然として続いており、「ウカイリゾート」及び「GRILLうかい」を除いた既存店の売上高は前年同期比9.7%減となりました。新店の「GRILLうかい」は順調に推移しており、洋食事業全体としての売上高は4,835百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

#### 〔文化事業〕

文化事業におきましては、「箱根ガラスの森」では『黄金時代のヴェネチアン・グラス展』、「河口湖オルゴールの森」では『河口湖オルゴールの森コンサート』の特別企画を主軸に多くのイベントを開催し集客を図りましたが、観光客数の減少・インフルエンザの流行などによる来客数の減少を主因に売上高2,097百万円と前年同期比7.9%減となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、1,311百万円（同14.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は855百万円（同20.7%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益226百万円、減価償却費583百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は173百万円（同51.5%減）となりました。主な要因は、保険積立金の解約による収入188百万円、有形固定資産の取得による支出366百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は896百万円（同67.9%増）となりました。主な要因は、社債の発行・償還、借入の実行・返済により有利子負債が純額で283百万円、自己株式の取得555百万円、配当金の支払い150百万円等の支出があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	10,214,693	93.6
文化事業	2,097,828	92.1
合計	12,312,521	93.3

飲食事業収入実績

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食販売収入	9,873,427	93.4
商品販売収入	341,265	97.9
合計	10,214,693	93.6

(各事業所の状況)

事業所名	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	来客数(人)	前年同期比(%)
和食事業		
うかい鳥山	139,370	91.4
うかい竹亭	53,183	96.8
とうふ屋うかい大和田店	105,130	91.6
とうふ屋うかい鷺沼店	122,218	94.9
東京芝とうふ屋うかい	196,461	101.7
小計	616,362	95.7
洋食事業		
八王子うかい亭	50,040	90.3
横浜うかい亭	71,422	91.2
ウカイリゾート	10,653	33.2
銀座うかい亭	44,765	90.3
あざみ野うかい亭	51,314	88.7
表参道うかい亭	39,483	105.0
G R I L L うかい	21,626	-
小計	289,303	93.1
合計	905,665	94.8

(注) 1. ウカイリゾートは、平成21年7月31日閉店であります。  
2. G R I L L うかいは、平成21年9月3日開店であります。

文化事業収入実績

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
入場料等収入	810,507	91.8
商品販売収入	873,950	92.4
飲食販売収入	413,369	92.1
合計	2,097,828	92.1

(各事業所の状況)

事業所名	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	来客数(人)	前年同期比(%)
箱根ガラスの森	484,833	97.9
河口湖オルゴールの森	301,527	91.8
合計	786,360	95.5

店舗形態別販売実績

区分		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)	前年同期比(%)	
飲食事業	和食事業	うかい鳥山	1,190,184	88.4
		うかい竹亭	543,227	90.9
		とうふ屋うかい大和田店	619,122	91.3
		とうふ屋うかい鷺沼店	737,649	95.4
		東京芝とうふ屋うかい	2,288,588	102.3
		計	5,378,773	95.5
	洋食事業	八王子うかい亭	798,473	87.1
		横浜うかい亭	1,165,576	91.5
		ウカイリゾート	98,159	35.7
		銀座うかい亭	1,006,202	87.3
		あざみ野うかい亭	734,915	86.9
		表参道うかい亭	821,761	99.9
		G R I L L うかい	210,150	-
	計	4,835,238	91.5	
通販		681	-	
小計		10,214,693	93.6	
文化事業	箱根ガラスの森	1,324,634	95.8	
	河口湖オルゴールの森	773,193	86.4	
	小計	2,097,828	92.1	
合計		12,312,521	93.3	

- (注) 1. ウカイリゾートは、平成21年7月31日閉店であります。  
2. G R I L L うかいは、平成21年9月3日開店であります。

### 3【対処すべき課題】

中長期的な収益性の向上のために、既存店の営業推進体制、食の安全、人材育成、コスト管理、有利子負債の削減に積極的に取り組んでまいります。

お客様への最高のホスピタリティの提供をもとに、各店舗の独立性と個性を大切にしながら、全社的な連携をとることにより独自の文化に相乗効果を生み出し利益が確保できる構造改革を推進し、さらなる成長ステージを作ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

#### (1) 食品の品質について

当社グループでは、日頃より食品の検査体制の充実、生産履歴の明確化に万全を尽くしておりますが、万が一食中毒等お客様にご迷惑をお掛けする事態となった場合や良質な食材を確保できない問題が発生した場合に、業績に影響を受ける可能性があります。

#### (2) 食品の安全性について

当社グループではレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生管理規程をマニュアル化し清潔で衛生的な店舗の維持・運営に努めていますが、万が一衛生上の問題が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

#### (3) 固定資産の減損

当社グループに競合店の発生や周辺環境の変化等により保有する資産の時価が著しく下落した場合や店舗の業績が悪化し投下資本の回収が困難となった場合、当該資産に減損が発生し、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 有利子負債・金利変動リスク

当社グループの平成22年3月期末の有利子負債残高は8,713百万円となっております。総資産に対する割合が59.1%となっております。また、同有利子負債においては、金利変動型の借入れが半数を占めており、急激な金利上昇の局面では、支払金利コストが増大し業績に影響を受ける可能性があります。

また、シンジケート・ローンによる借入れには、純資産の維持、利益の維持及び有利子負債残高の制限に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準を維持できなかった場合、請求により金利条件の見直しや期限の利益を喪失する可能性があります。今後の業績、財務状況の推移によっては、経営に重要な影響を与える可能性があります。

過去3年間の有利子負債総額の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
短期借入金	1,600	1,500	1,060
長期借入金	6,239	6,394	5,958
借入金合計	7,839	7,894	7,018
社債	1,583	1,046	1,664
リース債務	-	8	30
有利子負債合計	9,422	8,949	8,713

#### (5) 個人情報の漏洩など

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績に影響を受ける可能性があります。

#### (6) 大規模災害におけるリスク

当社グループは大規模な災害・事故で店舗に被害を被った場合、ご来店のお客様、従業員、建物等固定資産及び棚卸資産の被害、営業停止等で業績に影響を受ける可能性があります。

(7) システムトラブルにおけるリスク

当社グループは通信ネットワークやコンピュータシステムを使用しオペレーションを実施しております。リスク分散のため外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産・負債の状態は以下のとおりであります。

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ772百万円減少し、14,740百万円（前年同期比5.0%減）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少215百万円、有形固定資産の減少278百万円、保険積立金の減少157百万円等によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ261百万円減少し、10,301百万円（同2.5%減）となりました。主な要因は、有利子負債が236百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ510百万円減少し、4,438百万円（同10.3%減）となりました。主な要因は、当期純利益96百万円、剰余金の配当による減少50百万円、自己株式の取得による減少555百万円等によるものであります。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、飲食事業・文化事業のブランド価値の更なる向上と競争力強化を図るため、計画的に設備投資を実施し、各事業所の設備の改善・充実をしております。

当連結会計年度の設備投資額は、総額433百万円でありました。その主要なものは、平成21年9月に開店致しました「GRILLうかい」（事業の種類別セグメントの名称：飲食事業）の開店費用（212百万円）及び既存店に対するリニューアル工事費用であります。

なお、重要な設備の売却は次のとおりであります。

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			
			建物及び構築物	土地 （面積㎡）	その他	計
ウカイリゾート （東京都八王子市）	飲食事業	洋食料理店	-	91,400 (1,846)	-	91,400

（注）帳簿価額の金額は、減損損失計上後の金額であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### （1）提出会社

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）	
			土地		建物 （千円）	構築物 （千円）	美術骨董品 （千円）	その他 （千円）		計 （千円）
			面積 （㎡）	金額 （千円）						
飲食事業	うかい鳥山 （東京都八王子市）	和食料理店	9,257 (5,242)	400,501	137,842	19,841	-	18,987	577,171	47 (54)
	八王子うかい亭 （東京都八王子市）	洋食料理店	3,711 (1,528)	67,210	124,292	7,080	37,746	7,403	243,733	48 (25)
	うかい竹亭 （東京都八王子市）	和食料理店	5,659 (2,814)	162,632	74,341	43,212	1,333	8,481	290,001	25 (26)
	横浜うかい亭 （神奈川県大和市）	洋食料理店	4,878 (4,878)	-	294,134	32,756	40,701	15,020	382,612	57 (33)
	とうふ屋うかい大和田店 （東京都八王子市）	和食料理店	2,451 (2,181)	110,916	65,628	13,106	-	10,124	199,775	31 (51)
	とうふ屋うかい鷺沼店 （川崎市宮前区）	和食料理店	2,327 (2,327)	-	242,742	61,581	-	6,424	310,748	23 (51)
	銀座うかい亭 （東京都中央区）	洋食料理店	737 (737)	-	333,787	-	40,771	11,084	385,643	48 (13)
	東京芝とうふ屋うかい （東京都港区）	和食料理店	5,988 (5,988)	-	1,119,591	189,028	1,594	13,463	1,323,678	59 (87)
	あざみ野うかい亭 （横浜市青葉区）	洋食料理店	2,837 (2,837)	-	546,486	56,862	27,702	8,966	640,017	33 (11)
	表参道うかい亭 （東京都渋谷区）	洋食料理店	715 (715)	-	389,336	-	42,286	47,261	478,884	38 (8)
GRILLうかい （東京都千代田区）	洋食料理店	333 (333)	-	148,718	-	20,661	39,425	208,805	21 (7)	
文化事業	箱根ガラスの森 （神奈川県足柄下郡箱根町）	美術館等	30,537 (3,102)	1,598,711	1,261,653	266,442	872,862	58,772	4,058,442	59 (18)
	商品管理課 （東京都八王子市）	物流設備	3,509 (505)	40,800	3,063	572	-	202	44,639	4 (2)
全社 （共通）	本社 （東京都八王子市）	統括業務施設	946 (-)	25,979	98,915	2,360	5,138	44,853	177,247	35 (1)
合計			73,892 (33,193)	2,406,750	4,840,535	692,845	1,090,797	290,471	9,321,401	528 (387)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業 員数 (人)
				土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	美術骨董品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
				面積 (㎡)	金額 (千円)						
(株)河口湖うかい	河口湖オルゴール の森 (山梨県南都留郡 富士河口湖町)	文化事業	美術館 等	23,176 (12,717)	195,925	517,425	59,930	181,213	12,895	967,389	51 (11)

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 面積㎡の( )内は、賃借中のもので内数であります。

2. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、工具器具備品、リース資産の合計額であり、建設仮勘定を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成22年3月31日現在

名称	数量	主な契約期間 (年)	年間契約料 (千円)	契約残高 (千円)
表参道事業所・厨房機器一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	6,152	15,380
東京芝事業所・什器一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	6	6,874	9,165
あざみ野事業所・什器一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	6	5,268	8,342
あざみ野事業所・厨房機器一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	3,896	7,143

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,229,940	5,229,940	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	5,229,940	5,229,940	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	185	185
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,500	18,500
新株予約権の行使時の払込金額	100円/個(1円/1株)	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月23日 至平成49年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,931 資本組入額 965.5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～平成20年3月31日 (注)	25,600	5,087,440	25,089	1,153,269	25,089	1,698,674
平成21年4月1日～平成22年3月31日 (注)	142,500	5,229,940	137,737	1,291,007	137,737	1,836,412

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	2	54	-	-	1,694	1,760	-
所有株式数(単元)	-	4,752	13	18,640	-	-	28,883	52,288	1,140
所有株式数の割合(%)	-	9.09	0.02	35.65	-	-	55.24	100.00	-

(注) 自己株式306,240株は、「個人その他」に3,062単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社船井財産コンサルタンツ	東京都新宿区西新宿2-4-1	960,000	18.35
うかい商事株式会社	東京都八王子市城山手1-11-1	765,000	14.62
鶴飼 正紀	東京都八王子市	550,000	10.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	148,800	2.84
大久保 勇	東京都八王子市	129,000	2.46
鶴飼 早苗	東京都八王子市	107,600	2.05
松井 隆	大阪府松原市	75,200	1.43
株式会社群馬銀行	東京都中央区晴海1-8-12	72,000	1.37
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	70,800	1.35
佐藤 和宣	東京都八王子市	61,460	1.17
計	-	2,939,860	56.21

(注) 上記以外に当社所有の自己株式が306,240株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 306,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,922,600	49,226	-
単元未満株式	普通株式 1,140	-	-
発行済株式総数	5,229,940	-	-
総株主の議決権	-	49,226	-

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社うかい	東京都八王子市南浅川町3426番地	306,200	-	306,200	5.85
計	-	306,200	-	306,200	5.85

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は会社法に基づき、当社の取締役に対し新株予約権を発行することを、平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年9月10日)での決議状況 (取得期間 平成21年9月11日～平成21年9月11日)	300,000	600,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	555,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	45,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	7.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	7.5

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	89	151

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(数)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	306,240	-	306,329	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に適正に利益還元をすることを最重要課題の一つと考え、経営基盤の強化と中長期的な安定配当の継続とのバランス、並びに株主資本利益率及び株主資本配当率を勘案し業績に応じた年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、株主総会において決議されております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営管理体制の強化を図り、企業価値を向上させるために有効投資をしたいと考えております。

当事業年度の配当金については業績を勘案し、1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。また次期の配当金につきましても、業績予想を勘案し10円を予定しております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月24日定時株主総会決議	49,237	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月
最高(円)	1,990	2,380	2,250	2,000	1,920
最低(円)	1,491	1,599	1,875	1,400	1,655

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,850	1,830	1,800	1,840	1,885	1,830
最低(円)	1,800	1,680	1,680	1,717	1,756	1,655

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		大工原 正伸	昭和33年2月8日生	昭和63年1月 当社入社 昭和63年12月 当社横浜うかい亭料理長 平成5年8月 当社八王子うかい亭・横浜うかい亭総料理長 平成5年10月 当社開発事業部次長兼八王子うかい亭・横浜うかい亭総料理長 平成10年6月 当社取締役開発事業部長 平成18年3月 当社常務取締役開発事業部長 平成18年7月 当社常務取締役管理本部長 平成19年5月 (株)河口湖うかい取締役 平成20年3月 当社専務取締役管理本部長 平成20年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	8,360
常務取締役	和食事業部長・ 危機管理室長	滝沢 征男	昭和22年4月5日生	昭和41年4月 栗林商船(株)入社 昭和52年4月 (株)うかい鳥山入社 昭和59年2月 当社うかい鳥山店長 平成4年5月 当社八王子うかい亭店長 平成7年3月 当社うかい鳥山店長 平成10年6月 当社取締役うかい鳥山店長 平成14年6月 当社和食事業統括部長兼うかい鳥山店長 平成18年3月 当社常務取締役和食事業部長 平成20年3月 当社常務取締役和食事業部長兼危機管理室長(現任) 平成21年7月 (株)河口湖うかい取締役	(注) 2	5,040
常務取締役	経営企画室長	峰尾 亨	昭和31年5月17日生	昭和51年6月 (株)うかい鳥山入社 平成8年5月 八王子うかい亭店長 平成14年6月 河口湖オルゴールの森館長 平成15年9月 銀座うかい亭店長 平成17年6月 洋食事業統括部長 平成17年11月 執行役員 洋食事業部長 平成18年2月 当社取締役 平成18年3月 当社常務取締役 平成20年3月 当社常務取締役営業推進室長 平成21年12月 当社常務取締役経営企画室長(現任) 平成22年5月 (株)河口湖うかい取締役(現任)	(注) 3	3,680
取締役	文化事業部長・ 箱根ガラスの森館長	岩田 正崔	昭和14年7月6日生	昭和39年4月 (株)大丸本社入社 昭和61年2月 (株)大丸梅田店営業推進部長 平成元年9月 (株)大丸本部販売促進部長兼(株)大丸クリエーション取締役 平成3年9月 (株)大丸東京店美術部長兼営業本部美術部部長 平成8年7月 当社入社、箱根ガラスの森館長 平成10年6月 当社取締役箱根ガラスの森館長 平成14年3月 当社取締役文化事業部長兼箱根ガラスの森館長(現任) 平成19年2月 (株)河口湖うかい代表取締役(現任)	(注) 2	1,000
取締役	洋食事業部長・ 営業推進室長	紺野 俊也	昭和39年6月27日生	昭和63年11月 レストランパンタグリユエル入社 平成3年3月 当社入社 平成5年11月 横浜うかい亭副料理長 平成8年9月 横浜うかい亭料理長 平成15年3月 洋食事業部総料理長 平成18年3月 執行役員洋食事業部総料理長 平成18年7月 執行役員洋食事業部副部長 平成20年3月 執行役員洋食事業部長 平成20年6月 当社取締役洋食事業部長 平成21年12月 当社取締役洋食事業部長兼営業推進室長(現任)	(注) 2	2,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理部長	潮 一生	昭和37年11月27日生	昭和62年4月 旧三井銀行（現：(株)三井住友銀行）赤坂支店 入行 平成元年12月 同上神田支店 平成5年12月 同上目黒支店課長代理 平成8年4月 同上日本橋営業部調査役 平成12年4月 同上営業審査第一部審査役 平成16年2月 同上本店上席調査役 平成18年1月 (株)船井財産コンサルタンツ出向 平成18年6月 当社取締役 平成18年7月 当社取締役経営企画部長 平成20年3月 (株)船井財産コンサルタンツ入社 平成20年6月 当社取締役管理部長（現任）	(注) 2	-
常勤監査役		鎌田 稔	昭和20年2月22日生	昭和38年4月 旧寿屋（サントリー(株)）入社 平成3年6月 (株)ダイナック出向 取締役財務経理情報システム部長 平成5年3月 サントリー(株)営業推進部課長 平成14年3月 (株)ダイナック取締役財務経理情報部長 平成16年12月 (株)ダイナック常務取締役管理本部長 平成19年12月 (株)ダイナック退社 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	-
監査役		西牧 良悦	昭和21年7月23日生	昭和50年7月 東京国税局査察部査察官 平成9年7月 船橋税務署副署長 平成14年7月 東京国税局実査官（NPO） 平成15年7月 東京国税局資料調査課長 平成16年7月 東京上野税務署長 平成18年9月 税理士登録 平成19年4月 拓殖大学非常勤講師 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	-
監査役		笠原 静夫	昭和22年12月3日生	昭和52年4月 検事任官 平成3年3月 退官 平成3年4月 弁護士登録 平成22年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	-
計						20,880

- (注) 1. 常勤監査役 鎌田稔、監査役 西牧良悦及び笠原静夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結日から2年間  
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結日から2年間  
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結日から3年間  
5. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結日から2年間

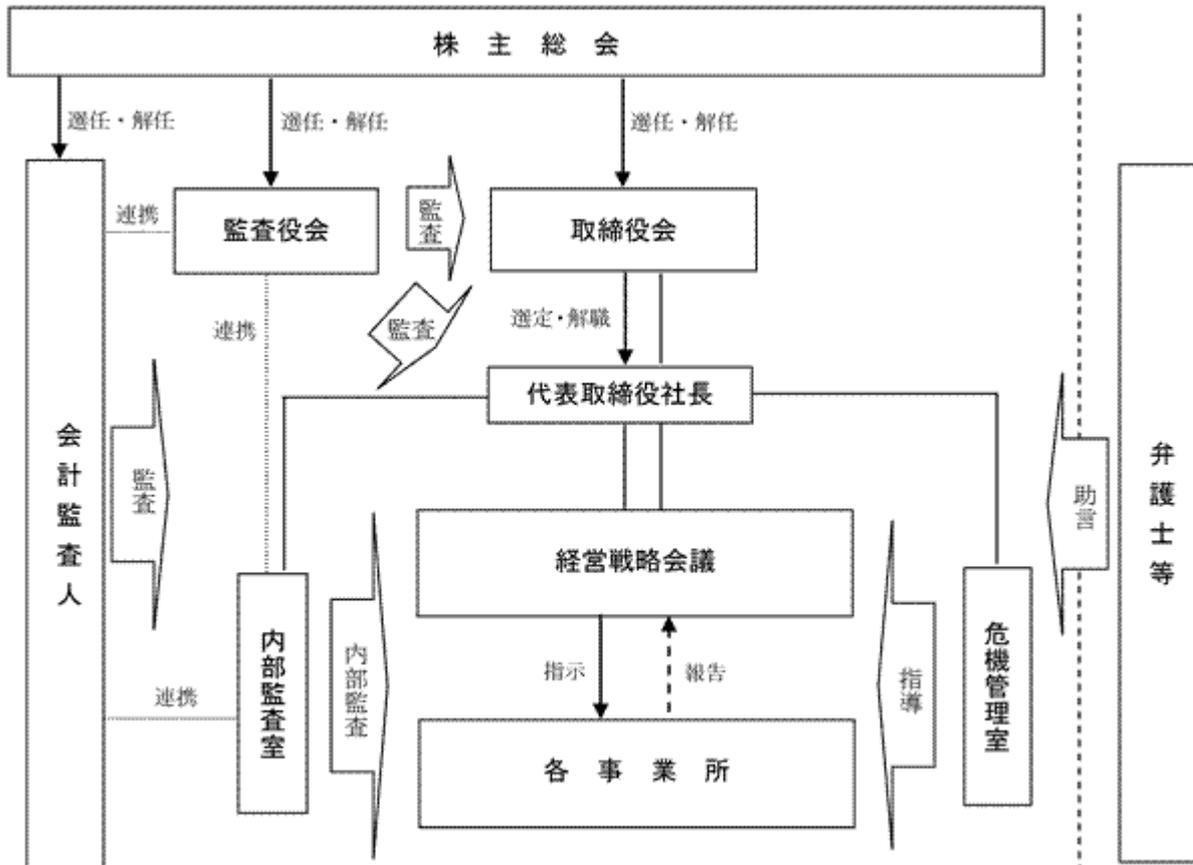
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、基本理念「利は人の喜びの陰にあり」の考えのもと、経営精神「当社にかかわるすべての人々を大切に、そしてそのすべての人々により大切にされる企業でありたい」、店舗理念「100年続く店作り」を柱に、企業目的を達成し企業価値を向上させていくために経営の有効性と効率化を高めること並びに変化する経営環境に対して迅速な意思決定や機動性の向上を図っていく必要があると考えております。

また、経営の健全性を高めるために、経営監視機能の強化として、内部統制システム構築による自主点検及び内部監査による法令遵守（コンプライアンス）チェックがますます重要性を増してきていると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する経営上の意思決定、監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの体制の状況を図示すると、次のとおりであります。



## 1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

### 会社の機関の基本説明

当社の基本的な経営管理組織として、取締役会、経営戦略会議、及び監査役会があります。

#### イ. 取締役会

取締役会は、現在6名で構成されており、取締役会規程に定められた事項の決議及び報告を行い、迅速かつ的確な経営判断を行うため、定時及び臨時を含め原則として3ヶ月に1回開催しております。

#### ロ. 監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で監査役会が構成されております。監査役会は、監査役会規程に定められた事項に基づき、取締役・取締役会に対する監査機能を働かせており、原則として3ヶ月に1回定期的に開催し、臨時監査役会も必要に応じて開催しております。常勤監査役及び監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監査及び重要な事項についての報告を受けております。

#### ハ. 経営戦略会議

会社法上の機関とは別に、当社は経営戦略会議を設置しており、取締役・常勤監査役・各店長等で構成され、原則として2ヶ月に1回定期的に開催しております。ここでは取締役会決議事項の報告、営業企画、予算管理等についての意見交換が活発に行われております。

### 現行の会社の機関体制を採用する理由

取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の公正性及び透明性を高め効率的な経営体制の確立を実現してまいります。

社外の監視体制の観点からも、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。なお、社外監査役3名のうち1名を独立役員として指定し、以下の通り経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

- ・各監査役は、法令、税務、経営管理に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知識等を活かして、適法性の監査に留まらず、社外の立場から経営全般について大局的観点で助言を行っております。
- ・常勤監査役1名は、同業他社の出身であり、経営管理の専門的な知識を有しております。社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、重要な会議に参加し、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行う等、的確な分析に基づく発言をすることで、経営監視の実効性を高めております。
- ・非常勤監査役(2名)は、1名は税理士であり財務及び会計に関する相当程度の知見を、1名は弁護士であり法律の専門的な知見を有しており、経営陣から一定の距離にある外部の立場で取締役会に参加し、取締役の職務執行の状況について専門的見地で明確な説明を求めることにより、経営監視の実効性を高めております。

従って、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断し、社外取締役の選任は予定いたしておりません。

### 内部統制システムの整備状況

内部統制システムにつきましては、社長直轄で内部監査室(室長1名、一般社員2名)を設置しており、全事業所について必要な業務監査を随時実施しているほか、本社管理部において法令遵守への対応、適切な情報開示及び社内情報管理等を担当しております。また業務分掌規程、職務権限規程等により役職員の権限と責任を明確にし、適正に運営される体制を整備しております。

### 内部監査及び監査役会監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し内部監査計画に基づき、各事業所に対して業務監査を実施しております。監査結果については、文書により社長及び事業部長に報告し、改善報告書により改善状況のモニタリングを実施しております。

監査役と会計監査人の連携につきましては、監査役会は期末において会計監査人より会計監査手続及び監査結果の概要についての報告を受け、両監査の連携を図っております。また、四半期ごとにレビュー結果報告会を行い、意見交換を行っております。

監査役と内部監査室の連携につきましては、常勤監査役は効率的な監査の遂行のため内部監査室との連絡会に加え都度情報交換を行うほか、内部監査室の定例監査の講評会に全て出席しております。内部監査室は、内部監査の計画及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価等について報告を求め、また監査への種々協力を求めています。

監査役監査につきましては、常勤監査役(1名)及び監査役(2名)で実施しております。その状況につきましては「会社の機関の基本説明」に記載の通りであります。

### リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営戦略上のリスクにつきましては、必要に応じて取締役会等で審議しリスクの最小化に努めております。また、業務運営上のリスクにつきましては、リスク管理委員会を設置し専門部会として食品衛生分科会、労務・

安全衛生分科会、コンプライアンス分科会、防災分科会の4つの分科会を設置しております。各分科会で審議し危機管理室が統括することによりリスクの予防及び抑制を図り、リスクが現実化した場合の危機管理を行う体制となっております。なお、法的な問題が発生した場合は、適宜顧問弁護士等に相談し、助言及び指導を受けることが可能な体制を整備しております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、あらた監査法人と監査契約を結んでおります。当社と同監査法人及び同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

公認会計士 友田和彦（継続監査年数1年）

監査業務に係る補助者は公認会計士（3名）及びその他（7名）により構成されております。

#### 取締役の定款

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名は、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

## 2. 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	165,845	165,845	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,002	12,002	-	-	-	3

(注) 上記には、平成21年6月25日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

#### 報酬等の決定に関する方針

イ. 取締役の報酬限度額は、平成18年2月28日開催の臨時株主総会において年額3億80百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。配分額に関しては代表取締役に一任しております。

ロ. 監査役の報酬限度額は、平成3年10月5日開催の第9回定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。配分額に関しては監査役会に一任しております。

### 3. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 20,776千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,400	20,776	取引関係維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

### 4. その他

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額で締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

#### 中間配当

当社は、株主の機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社意思決定の迅速化と機動性を確保することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査日数・監査内容等を勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構や他団体主催の研修への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,526,553	1,311,474
売掛金	357,618	369,091
商品及び製品	182,731	163,676
原材料及び貯蔵品	228,709	230,870
繰延税金資産	89,807	70,793
その他	165,586	197,745
貸倒引当金	206	207
流動資産合計	2,550,800	2,343,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 11,309,010	1 11,194,710
減価償却累計額	4,779,503	5,083,972
減損損失累計額	233,767	-
建物及び構築物(純額)	6,295,740	6,110,737
土地	1 2,677,708	1 2,602,675
建設仮勘定	7,040	13,296
美術骨董品	1,266,342	1,267,710
その他	1,125,055	1,169,159
減価償却累計額	803,203	879,768
減損損失累計額	6,242	-
その他(純額)	315,609	289,391
有形固定資産合計	10,562,440	10,283,811
無形固定資産	1 36,611	1 44,800
投資その他の資産		
投資有価証券	20,182	20,776
繰延税金資産	1,101,341	1,002,645
敷金及び保証金	1,022,638	1,012,672
その他	218,260	31,906
投資その他の資産合計	2,362,422	2,067,999
固定資産合計	12,961,473	12,396,612
資産合計	15,512,274	14,740,056

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	279,772	277,874
1年内償還予定の社債	1 327,000	1 477,000
短期借入金	1, 2 1,500,000	1, 2 1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,573,570	1 1,692,988
未払法人税等	29,533	22,884
賞与引当金	117,971	101,956
店舗閉鎖損失引当金	29,290	-
その他	618,856	595,779
流動負債合計	4,475,992	4,228,483
固定負債		
社債	1 719,000	1 1,187,000
長期借入金	1 4,821,343	1 4,265,875
退職給付引当金	539,723	575,049
その他	7,016	45,251
固定負債合計	6,087,083	6,073,176
負債合計	10,563,076	10,301,659
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,153,269	1,291,007
資本剰余金	1,698,674	1,836,412
利益剰余金	1,699,394	1,744,587
自己株式	7,948	562,948
株主資本合計	4,543,389	4,309,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,235	7,589
評価・換算差額等合計	7,235	7,589
新株予約権	310,023	34,691
少数株主持分	88,549	87,058
純資産合計	4,949,198	4,438,396
負債純資産合計	15,512,274	14,740,056

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	13,195,244	12,312,521
売上原価	6,070,825	5,695,599
売上総利益	7,124,418	6,616,922
販売費及び一般管理費		
販売促進費	393,841	386,850
役員報酬	225,938	200,859
給料及び手当	2,128,613	2,075,062
賞与引当金繰入額	74,900	57,517
退職給付費用	51,027	45,523
福利厚生費	445,274	410,676
旅費及び交通費	53,145	-
水道光熱費	235,833	202,600
消耗品費	229,341	206,430
修繕費	200,123	157,841
衛生費	247,383	223,628
租税公課	119,590	123,208
賃借料	732,884	756,045
減価償却費	419,687	387,111
その他	961,012	918,732
販売費及び一般管理費合計	6,518,598	6,152,087
営業利益	605,820	464,834
営業外収益		
受取利息	8,326	5,096
受取配当金	637	499
保険解約返戻金	-	14,112
受取保険金	-	10,113
その他	29,821	29,768
営業外収益合計	38,785	59,590
営業外費用		
支払利息	198,604	179,135
社債発行費	-	20,285
その他	10,382	12,426
営業外費用合計	208,986	211,848
経常利益	435,618	312,576

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
役員退職慰労引当金戻入額	41,569	-
固定資産売却益	<sup>1</sup> 2,211	<sup>1</sup> 625
保険差益	48,018	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	7,400
特別利益合計	91,799	8,026
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 6,416	<sup>3</sup> 9,855
固定資産売却損	<sup>2</sup> 484	<sup>2</sup> 6,450
たな卸資産評価損	15,391	-
減損損失	<sup>4</sup> 339,313	-
災害による損失	9,382	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	29,290	-
出店計画中止損失	-	77,480
特別損失合計	400,278	93,786
税金等調整前当期純利益	127,139	226,816
法人税、住民税及び事業税	22,763	14,832
法人税等調整額	46,186	117,469
法人税等合計	68,949	132,302
少数株主利益又は少数株主損失( )	6,454	1,491
当期純利益	51,735	96,005

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,153,269	1,153,269
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	137,737
<b>当期変動額合計</b>	-	137,737
<b>当期末残高</b>	1,153,269	1,291,007
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,698,674	1,698,674
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	137,737
<b>当期変動額合計</b>	-	137,737
<b>当期末残高</b>	1,698,674	1,836,412
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,698,472	1,699,394
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	50,813	50,812
当期純利益	51,735	96,005
<b>当期変動額合計</b>	922	45,193
<b>当期末残高</b>	1,699,394	1,744,587
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,588	7,948
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	360	555,000
<b>当期変動額合計</b>	360	555,000
<b>当期末残高</b>	7,948	562,948
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,542,828	4,543,389
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	275,475
剰余金の配当	50,813	50,812
当期純利益	51,735	96,005
自己株式の取得	360	555,000
<b>当期変動額合計</b>	561	234,331
<b>当期末残高</b>	4,543,389	4,309,058

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,925	7,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,689	353
当期変動額合計	9,689	353
当期末残高	7,235	7,589
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	16,925	7,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,689	353
当期変動額合計	9,689	353
当期末残高	7,235	7,589
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	310,023	310,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	275,332
当期変動額合計	-	275,332
当期末残高	310,023	34,691
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	82,095	88,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,454	1,491
当期変動額合計	6,454	1,491
当期末残高	88,549	87,058
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,951,872	4,949,198
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	275,475
剰余金の配当	50,813	50,812
当期純利益	51,735	96,005
自己株式の取得	360	555,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,235	276,470
当期変動額合計	2,673	510,802
当期末残高	4,949,198	4,438,396

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	127,139	226,816
減価償却費	612,470	583,825
退職給付引当金の増減額（は減少）	31,596	35,326
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	41,569	-
減損損失	339,313	-
受取利息及び受取配当金	8,963	5,596
支払利息	198,604	179,135
出店計画中止損失	-	77,480
固定資産除却損	6,416	9,855
災害損失	9,382	-
保険差益	48,018	-
保険解約返戻金	-	14,112
売上債権の増減額（は増加）	20,424	11,473
たな卸資産の増減額（は増加）	3,536	16,894
仕入債務の増減額（は減少）	34,716	1,897
未払消費税等の増減額（は減少）	84,868	50,782
その他	23,350	18,839
小計	1,270,061	1,026,632
利息及び配当金の受取額	7,870	5,596
利息の支払額	189,719	165,288
災害損失の支払額	15,260	-
保険金の受取額	63,738	-
法人税等の支払額	57,543	11,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079,147	855,235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	15,000	-
定期預金の払戻による収入	37,000	-
有形固定資産の取得による支出	258,866	366,450
有形固定資産の売却による収入	9,252	97,800
保険積立金の解約による収入	-	188,684
その他	130,728	93,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	358,342	173,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,950,000	1,850,000
短期借入金の返済による支出	2,050,000	2,290,000
長期借入れによる収入	1,600,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	1,444,195	1,686,050
社債の発行による収入	-	1,079,714
社債の償還による支出	537,000	482,551
自己株式の取得による支出	-	555,000
配当金の支払額	50,827	50,745
その他	1,935	11,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,958	896,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	186,811	215,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,741	1,526,553
現金及び現金同等物の期末残高	1,526,553	1,311,474

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社河口湖うかい	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社河口湖うかい
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社河口湖うかいの決算日は2月28日であり、その決算日の財務諸表を使用し、連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品 飲食事業 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 文化事業 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品 飲食事業 同左 文化事業 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 本社及び飲食事業 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 文化事業 定額法</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 借地権 存続期間を償却年数とする定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 本社及び飲食事業 同左</p> <p>文化事業 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 借地権 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>八 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（3.8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年3月24日開催の取締役会において、当社役員に対する役員退職慰労金制度廃止の承認が可決されました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、特別利益に役員退職慰労引当金戻入額が41,569千円計上され、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>ホ 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末において、店舗閉鎖の意思決定は行われているが、実際に閉鎖には至っていない店舗が生じたため、当該店舗の閉鎖時に発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上することとしております。</p> <p>これにより、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が29,290千円計上され、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>ホ 店舗閉鎖損失引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、借入金の範囲内で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益が10,789千円、税金等調整前当期純利益が26,180千円、それぞれ減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(連結貸借対照表)

減損処理を行った資産の貸借対照表における表示について、これまでは減損処理前の取得原価から減損損失を直接控除し、控除後の金額をその後の取得原価とする形式を採用していましたが、当連結会計年度より、当該資産に対する減損損失累計額を、取得原価から間接控除する形式で表示する方法に変更しております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「旅費及び交通費」について、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「旅費及び交通費」は51,392千円であります。
2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は9,621千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は 360千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 下記の資産を社債 986,000千円(1年内償還予定の社債307,000千円を含む)、短期借入金1,500,000千円、長期借入金4,817,701千円(1年内返済予定の長期借入金1,475,582千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,467,333千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,478,601千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9,670千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,955,604千円</td> </tr> </table>	建物	3,467,333千円	土地	2,478,601千円	借地権	9,670千円	計	5,955,604千円	<p>1 下記の資産を社債 1,444,000千円(1年内償還予定の社債417,000千円を含む)、短期借入金1,000,000千円、長期借入金4,263,159千円(1年内返済予定の長期借入金1,355,582千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,488,077千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,410,679千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,908,181千円</td> </tr> </table>	建物	3,488,077千円	土地	2,410,679千円	借地権	9,424千円	計	5,908,181千円
建物	3,467,333千円																
土地	2,478,601千円																
借地権	9,670千円																
計	5,955,604千円																
建物	3,488,077千円																
土地	2,410,679千円																
借地権	9,424千円																
計	5,908,181千円																
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	750,000千円	差引額	150,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	450,000千円	差引額	450,000千円				
当座貸越極度額の総額	900,000千円																
借入実行残高	750,000千円																
差引額	150,000千円																
当座貸越極度額の総額	900,000千円																
借入実行残高	450,000千円																
差引額	450,000千円																



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,087,440	-	-	5,087,440
合計	5,087,440	-	-	5,087,440
自己株式				
普通株式(注)	6,055	185	-	6,240
合計	6,055	185	-	6,240

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加185株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	310,023
	合計	-	-	-	-	-	310,023

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,813	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,812	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	5,087,440	142,500	-	5,229,940
合計	5,087,440	142,500	-	5,229,940
自己株式				
普通株式（注）2	6,240	300,000	-	306,240
合計	6,240	300,000	-	306,240

- （注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加142,500株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	34,691
合計		-	-	-	-	-	34,691

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	50,812	10	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	49,237	利益剰余金	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成21年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,526,553千円	現金及び預金勘定 1,311,474千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 -
現金及び現金同等物 1,526,553千円	現金及び現金同等物 1,311,474千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、飲食事業における車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">386,286</td> <td style="text-align: right;">242,055</td> <td style="text-align: right;">144,230</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">200,503</td> <td style="text-align: right;">113,439</td> <td style="text-align: right;">87,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">586,789</td> <td style="text-align: right;">355,495</td> <td style="text-align: right;">231,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">129,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">231,294千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,339千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	386,286	242,055	144,230	無形固定資産	200,503	113,439	87,063	合計	586,789	355,495	231,294	1年内	101,689千円	1年超	129,604千円	合計	231,294千円	支払リース料	106,339千円	減価償却費相当額	106,339千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">364,859</td> <td style="text-align: right;">284,192</td> <td style="text-align: right;">80,666</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">194,433</td> <td style="text-align: right;">146,578</td> <td style="text-align: right;">47,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">559,292</td> <td style="text-align: right;">430,771</td> <td style="text-align: right;">128,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">47,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">128,521千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,912千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	364,859	284,192	80,666	無形固定資産	194,433	146,578	47,855	合計	559,292	430,771	128,521	1年内	80,750千円	1年超	47,771千円	合計	128,521千円	支払リース料	100,912千円	減価償却費相当額	100,912千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
その他	386,286	242,055	144,230																																																		
無形固定資産	200,503	113,439	87,063																																																		
合計	586,789	355,495	231,294																																																		
1年内	101,689千円																																																				
1年超	129,604千円																																																				
合計	231,294千円																																																				
支払リース料	106,339千円																																																				
減価償却費相当額	106,339千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
その他	364,859	284,192	80,666																																																		
無形固定資産	194,433	146,578	47,855																																																		
合計	559,292	430,771	128,521																																																		
1年内	80,750千円																																																				
1年超	47,771千円																																																				
合計	128,521千円																																																				
支払リース料	100,912千円																																																				
減価償却費相当額	100,912千円																																																				

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、新規出店や既存店舗の改装等の設備投資計画及び安定した手元資金を確保するための資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、一時的な余資は短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年であります。これらについては、資金調達に係る流動性リスクを抱えております。当該リスクに関しては、手元流動性を高く維持するほか、当座貸越契約を締結するなどの対策を講じております。また、その半数は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、借入金に係る金利変動リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,311,474	1,311,474	-
(2) 売掛金	369,091	369,091	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	20,776	20,776	-
(4) 敷金及び保証金	1,012,672	612,866	399,805
(5) 買掛金	(277,874)	(277,874)	-
(6) 短期借入金	(1,060,000)	(1,060,000)	-
(7) 未払法人税等	(22,884)	(22,884)	-
(8) 社債(*2)	(1,664,000)	(1,659,170)	4,830
(9) 長期借入金(*2)	(5,958,863)	(5,932,635)	26,228
(10) デリバティブ取引(*3)	-	-	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(\*3) 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による社債については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,311,474	-	-	-
売掛金	369,091	-	-	-
敷金及び保証金	5,000	33,559	-	974,112
合計	1,685,565	33,559	-	974,112

(注3) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
	株式	8,024	20,182	12,158
合計		8,024	20,182	12,158

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
	株式			
合計		20,776	8,024	12,752
		20,776	8,024	12,752

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、借入金の範囲内で金利スワップ取引を行っております。

投機取引やトレーディング目的の取引は行っておりません。

上記の金利スワップ取引は、金利変動リスクを有しております。なお、契約の相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

当社では、デリバティブ取引に関する基本方針については、取締役会の承認を得て設定しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が経理規程に従って行い、取引の状況を代表取締役様に報告し、承認を得ております。

(2) その他

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	67,870	53,590	1,811

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	533,347千円	571,861千円
(2) 未認識過去勤務債務	6,376千円	3,188千円
(3) 退職給付引当金	539,723千円	575,049千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	84,676千円	77,889千円
(1) 勤務費用	69,046千円	73,886千円
(2) 利息費用	7,478千円	8,000千円
(3) 過去勤務債務の費用処理額	3,203千円	3,188千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,354千円	809千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(3.8年)	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 186,600株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。
権利行使期間	平成19年7月23日から平成19年7月19日までとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	161,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	161,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,930

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 186,600株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日（ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日）までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。）は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。
権利行使期間	平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	161,000
付与	-
失効	-
権利確定	142,500
未確定残	18,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	142,500
権利行使	142,500
失効	-
未行使残	-

単価情報

権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	1,830
付与日における公正な評価単価 (円)	1,930

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,768</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">218,537</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">125,528</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">135,752</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">11,860</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">17,038</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">736,068</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,219</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,328,770</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">132,699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196,071</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,923</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,191,148</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	47,768	退職給付引当金	218,537	新株予約権	125,528	減損損失	135,752	店舗閉鎖損失引当金	11,860	借地権	17,038	繰越欠損金	736,068	その他	36,219	繰延税金資産小計	1,328,770	評価性引当額	132,699	繰延税金資産合計	1,196,071	その他有価証券評価差額金	4,923	繰延税金資産の純額	1,191,148	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41,282</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">232,840</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">14,046</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">17,350</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">872,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,452</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,217,711</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">139,110</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,601</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,163</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,073,438</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	41,282	退職給付引当金	232,840	新株予約権	14,046	借地権	17,350	繰越欠損金	872,740	その他	39,452	繰延税金資産小計	1,217,711	評価性引当額	139,110	繰延税金資産合計	1,078,601	その他有価証券評価差額金	5,163	繰延税金資産の純額	1,073,438
繰延税金資産	(千円)																																																				
賞与引当金	47,768																																																				
退職給付引当金	218,537																																																				
新株予約権	125,528																																																				
減損損失	135,752																																																				
店舗閉鎖損失引当金	11,860																																																				
借地権	17,038																																																				
繰越欠損金	736,068																																																				
その他	36,219																																																				
繰延税金資産小計	1,328,770																																																				
評価性引当額	132,699																																																				
繰延税金資産合計	1,196,071																																																				
その他有価証券評価差額金	4,923																																																				
繰延税金資産の純額	1,191,148																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																				
賞与引当金	41,282																																																				
退職給付引当金	232,840																																																				
新株予約権	14,046																																																				
借地権	17,350																																																				
繰越欠損金	872,740																																																				
その他	39,452																																																				
繰延税金資産小計	1,217,711																																																				
評価性引当額	139,110																																																				
繰延税金資産合計	1,078,601																																																				
その他有価証券評価差額金	5,163																																																				
繰延税金資産の純額	1,073,438																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.2</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税均等割	12.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2	評価性引当額	8.0	その他	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.3</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税均等割	5.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	評価性引当額	2.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3																				
	(%)																																																				
法定実効税率	40.5																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	12.8																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2																																																				
評価性引当額	8.0																																																				
その他	3.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																																																				
	(%)																																																				
法定実効税率	40.5																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	5.8																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3																																																				
評価性引当額	2.8																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,917,314	2,277,930	13,195,244	-	13,195,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	10,917,314	2,277,930	13,195,244	-	13,195,244
営業費用	9,564,894	2,081,636	11,646,531	942,892	12,589,423
営業利益(又は営業損失)	1,352,419	196,293	1,548,713	(942,892)	605,820
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支 出					
資産	5,764,665	5,478,866	11,243,531	4,268,742	15,512,274
減価償却費	426,089	164,391	590,480	21,990	612,470
減損損失	339,313	-	339,313	-	339,313
資本的支出	164,532	44,825	209,357	51,471	260,829

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は30,182千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理・営業推進室等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社資産の金額は、1,526,553千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が文化事業で10,789千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,214,693	2,097,828	12,312,521	-	12,312,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13,210	13,210	(13,210)	-
計	10,214,693	2,111,038	12,325,731	(13,210)	12,312,521
営業費用	9,011,452	1,932,841	10,944,293	903,393	11,847,686
営業利益	1,203,240	178,196	1,381,437	(916,603)	464,834
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,287,165	5,391,595	11,678,760	3,061,295	14,740,056
減価償却費	401,410	161,179	562,589	21,235	583,825
資本的支出	319,151	49,831	368,983	64,923	433,907

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は911,818千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理・営業推進室等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社資産の金額は、3,061,295千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲から、連結財務諸表提出会社の法人主要株主等である株式会社船井財産コンサルタンツ及び子会社である株式会社河口湖うかいが開示対象から削除されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	大久保康子 (注)1.	-	-	-	-	建物の賃借	建物の賃借	9,753	流動資産 「その他」	937
役員及びその近親者	大久保勇	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.0	建物の賃借	建物の賃借	6,596	流動資産 「その他」	621
役員及びその近親者	大久保朋哉 (注)2.	-	-	当社従業員	(被所有) 直接 0.1	土地の賃借	土地の賃借	618	流動資産 「その他」	309

(注) 1. 大久保康子は、当社代表取締役大久保勇の配偶者であります。

2. 大久保朋哉は、当社代表取締役大久保勇の子であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の貸借条件は、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

4. 上記の取引金額は、消費税等を含んだ金額であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）	鶴飼正紀	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 11.2	顧問契約の締結	顧問報酬の支払	22,500	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	895.58円	1株当たり純資産額	876.71円
1株当たり当期純利益金額	10.18円	1株当たり当期純利益金額	19.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.91円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	51,735	96,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,735	96,005
期中平均株式数(株)	5,081,279	5,022,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	160,914	53,608
(うち新株予約権)	(160,914)	(53,608)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 うかい	第三回無担保社債	平成15年3月27日	20,000 (20,000)	- (-)	0.38	なし	平成22年3月26日
株式会社 うかい	第五回無担保社債	平成16年9月30日	95,000 (30,000)	- (-)	0.84	なし	平成21年8月25日
株式会社 うかい	第六回無担保社債	平成17年3月31日	136,000 (32,000)	104,000 (32,000)	0.75	なし	平成25年3月29日
株式会社 うかい	第七回無担保社債	平成17年6月30日	200,000 (50,000)	150,000 (50,000)	0.68	なし	平成24年12月28日
株式会社 うかい	第八回無担保社債	平成17年8月25日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.82	なし	平成22年8月25日
株式会社 うかい	第九回無担保社債	平成17年12月30日	55,000 (15,000)	40,000 (15,000)	0.68	なし	平成24年12月28日
株式会社 うかい	第十回無担保社債	平成19年3月26日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.62	なし	平成24年3月26日
株式会社 うかい	第十一回無担保社債	平成19年3月26日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	1.42	なし	平成24年3月26日
株式会社 うかい	第十二回無担保社債	平成19年12月28日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.66	なし	平成24年12月28日
株式会社 うかい	第十三回無担保社債	平成21年6月30日	- (-)	630,000 (140,000)	1.03	なし	平成26年6月30日
株式会社 うかい	第十四回無担保社債	平成21年8月31日	- (-)	180,000 (40,000)	0.90	なし	平成26年7月31日
株式会社 うかい	第十五回無担保社債	平成22年1月29日	- (-)	200,000 (40,000)	0.85	なし	平成27年1月29日
合計	-	-	1,046,000 (327,000)	1,664,000 (477,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
477,000	457,000	380,000	220,000	130,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,060,000	1.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,573,570	1,692,988	2.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,718	6,843	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,821,343	4,265,875	2.04	平成23年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,016	23,343	-	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,903,648	7,049,049	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,239,492	1,122,749	655,269	211,795
リース債務	6,843	6,843	6,843	2,812

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,136,266	3,041,751	3,450,453	2,684,049
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	26,983	47,468	371,422	124,122
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	9,406	43,278	204,867	74,990
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.85	8.39	41.61	15.23

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,434,573	1,233,397
売掛金	352,547	357,668
商品及び製品	157,855	136,923
原材料及び貯蔵品	214,801	220,622
前払費用	130,388	125,072
繰延税金資産	84,418	67,472
その他	13,618	49,366
貸倒引当金	206	207
流動資産合計	2,387,995	2,190,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,800,606	1 8,700,687
減価償却累計額	3,650,851	3,860,151
減損損失累計額	222,594	-
建物(純額)	4,927,160	4,840,535
構築物	1,824,014	1,795,732
減価償却累計額	1,049,233	1,102,887
減損損失累計額	11,172	-
構築物(純額)	763,609	692,845
車両運搬具	28,207	9,521
減価償却累計額	13,112	9,291
車両運搬具(純額)	15,095	230
工具、器具及び備品	1,069,614	1,103,461
減価償却累計額	784,061	856,703
減損損失累計額	6,242	-
工具、器具及び備品(純額)	279,310	246,758
土地	1 2,481,782	1 2,406,750
リース資産	10,310	35,936
減価償却累計額	1,575	5,749
リース資産(純額)	8,735	30,186
建設仮勘定	7,040	13,296
美術骨董品	1,085,129	1,090,797
有形固定資産合計	9,567,862	9,321,401
無形固定資産		
借地権	1 18,420	1 17,649
ソフトウェア	13,596	22,681
電話加入権	3,123	3,123
水道施設利用権	1,471	1,346
無形固定資産合計	36,611	44,800

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,182	20,776
関係会社株式	75,000	75,000
出資金	250	250
長期前払費用	31,378	12,310
繰延税金資産	1,089,913	986,826
敷金及び保証金	1,021,544	1,011,702
保険積立金	166,468	8,819
その他	7,388	2,732
投資その他の資産合計	2,412,125	2,118,416
<b>固定資産合計</b>	<b>12,016,599</b>	<b>11,484,619</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,404,595</b>	<b>13,674,934</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	275,114	268,505
1年内償還予定の社債	1 327,000	1 477,000
短期借入金	1, 2 1,500,000	1, 2 1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,503,570	1 1,622,988
リース債務	-	6,843
未払金	182,849	227,170
未払費用	225,994	215,813
未払法人税等	29,533	22,591
未払消費税等	65,517	31,856
前受金	71,056	66,397
預り金	19,037	19,621
賞与引当金	105,307	94,901
店舗閉鎖損失引当金	29,290	-
その他	3,015	375
流動負債合計	4,337,285	4,064,064
<b>固定負債</b>		
社債	1 719,000	1 1,187,000
長期借入金	1 3,981,343	1 3,495,875
リース債務	-	23,343
退職給付引当金	511,506	542,351
その他	7,016	21,908
固定負債合計	5,218,866	5,270,478
<b>負債合計</b>	<b>9,556,152</b>	<b>9,334,542</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,153,269	1,291,007
資本剰余金		
資本準備金	1,698,674	1,836,412
資本剰余金合計	1,698,674	1,836,412
利益剰余金		
利益準備金	64,400	64,400
その他利益剰余金		
別途積立金	940,000	940,000
繰越利益剰余金	682,788	729,241
利益剰余金合計	1,687,188	1,733,641
自己株式	7,948	562,948
株主資本合計	4,531,184	4,298,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,235	7,589
評価・換算差額等合計	7,235	7,589
新株予約権	310,023	34,691
純資産合計	4,848,443	4,340,392
負債純資産合計	14,404,595	13,674,934

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
飲食事業収入		
飲食収入	10,568,578	9,873,427
商品売上高	348,735	341,265
飲食事業収入合計	10,917,314	10,214,693
文化事業収入		
入場料等収入	521,208	501,404
商品売上高	616,826	584,284
飲食収入	244,995	238,946
文化事業収入合計	1,383,029	1,324,634
売上高合計	12,300,343	11,539,327
<b>売上原価</b>		
飲食事業収入原価		
飲食収入原価	4,839,212	4,534,841
商品売上原価	149,198	146,939
その他売上原価	140,035	109,615
飲食事業収入原価合計	5,128,445	4,791,396
文化事業収入原価		
入場料等収入原価	238,235	233,206
商品売上原価	268,982	245,877
飲食収入原価	76,269	72,016
文化事業収入原価合計	583,487	551,100
売上原価合計	5,711,933	5,342,497
売上総利益	6,588,410	6,196,830
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	318,680	329,662
役員報酬	206,411	177,847
給料及び手当	1,974,668	1,940,940
賞与引当金繰入額	62,236	53,958
退職給付費用	45,076	40,490
福利厚生費	413,438	383,795
旅費及び交通費	49,634	-
水道光熱費	206,435	176,803
消耗品費	221,095	199,245
修繕費	157,015	134,029
衛生費	247,383	223,628
租税公課	106,628	110,916
賃借料	710,955	734,509
減価償却費	419,687	387,160
その他	891,722	862,448
販売費及び一般管理費合計	6,031,069	5,755,436
営業利益	557,340	441,394

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,313	5,085
受取配当金	597	469
保険解約返戻金	-	14,112
受取保険金	-	10,113
雑収入	30,176	29,545
<b>営業外収益合計</b>	<b>39,086</b>	<b>59,326</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	155,254	138,951
社債利息	13,798	13,645
社債発行費	-	20,285
雑損失	10,345	12,425
<b>営業外費用合計</b>	<b>179,398</b>	<b>185,307</b>
<b>経常利益</b>	<b>417,028</b>	<b>315,412</b>
<b>特別利益</b>		
役員退職慰労引当金戻入額	41,569	-
固定資産売却益	1 2,211	1 625
保険差益	48,018	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	7,400
<b>特別利益合計</b>	<b>91,799</b>	<b>8,026</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 6,416	3 9,855
固定資産売却損	2 484	2 6,450
たな卸資産評価損	15,391	-
減損損失	4 339,313	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	29,290	-
災害による損失	9,382	-
出店計画中止損失	-	77,480
<b>特別損失合計</b>	<b>400,278</b>	<b>93,786</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>108,549</b>	<b>229,652</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>15,090</b>	<b>12,595</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>48,178</b>	<b>119,793</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>63,268</b>	<b>132,388</b>
<b>当期純利益</b>	<b>45,281</b>	<b>97,264</b>

【売上原価明細書】

1. 飲食事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 飲食収入原価					
(1) 材料費		2,694,014	52.5	2,503,584	52.3
(2) 労務費		1,469,778	28.7	1,395,391	29.1
(3) 経費		675,419	13.2	635,865	13.3
飲食収入原価		4,839,212	94.4	4,534,841	94.6
2. 商品売上原価		149,198	2.9	146,939	3.1
3. その他売上原価		140,035	2.7	109,615	2.3
合計		5,128,445	100.0	4,791,396	100.0

(注) 飲食事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

2. 文化事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 入場料等収入原価					
(1) 人件費		41,968	7.2	46,930	8.5
(2) 経費		196,266	33.6	186,275	33.8
入場料等収入原価		238,235	40.8	233,206	42.3
2. 商品売上原価		268,982	46.1	245,877	44.6
3. 飲食収入原価		76,269	13.1	72,016	13.1
合計		583,487	100.0	551,100	100.0

(注) 文化事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,153,269	1,153,269
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	137,737
当期変動額合計	-	137,737
当期末残高	1,153,269	1,291,007
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,698,674	1,698,674
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	137,737
当期変動額合計	-	137,737
当期末残高	1,698,674	1,836,412
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,698,674	1,698,674
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	137,737
当期変動額合計	-	137,737
当期末残高	1,698,674	1,836,412
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	64,400	64,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,400	64,400
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	940,000	940,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	940,000	940,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	688,320	682,788
当期変動額		
剰余金の配当	50,813	50,812
当期純利益	45,281	97,264
当期変動額合計	5,532	46,452
当期末残高	682,788	729,241
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,692,720	1,687,188
当期変動額		
剰余金の配当	50,813	50,812
当期純利益	45,281	97,264
当期変動額合計	5,532	46,452
当期末残高	1,687,188	1,733,641

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,588	7,948
当期変動額		
自己株式の取得	360	555,000
当期変動額合計	360	555,000
当期末残高	7,948	562,948
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,537,076	4,531,184
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	275,475
剰余金の配当	50,813	50,812
当期純利益	45,281	97,264
自己株式の取得	360	555,000
当期変動額合計	5,892	233,072
当期末残高	4,531,184	4,298,112
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,925	7,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,689	353
当期変動額合計	9,689	353
当期末残高	7,235	7,589
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	16,925	7,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,689	353
当期変動額合計	9,689	353
当期末残高	7,235	7,589
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	310,023	310,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	275,332
当期変動額合計	-	275,332
当期末残高	310,023	34,691
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,864,025	4,848,443
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	275,475
剰余金の配当	50,813	50,812
当期純利益	45,281	97,264
自己株式の取得	360	555,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,689	274,978
当期変動額合計	15,582	508,050
当期末残高	4,848,443	4,340,392

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 飲食事業 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 文化事業 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商 品 飲食事業 同左  文化事業 同左  (2) 原材料 同左  (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 本社及び飲食事業 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 文化事業 定額法 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 借地権 存続期間を償却年数とする定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 本社及び飲食事業 同左  文化事業 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 借地権 同左 自社利用のソフトウェア 同左

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5.繰延資産の処理方法	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法</p>	<p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理していません。</p>
6.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(3.8年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成21年3月24日開催の取締役会において、当社役員に対する役員退職慰労金制度廃止の承認が可決されました。 これにより、当事業年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、特別利益に役員退職慰労引当金戻入額が41,569千円計上され、税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度末において、店舗閉鎖の意思決定は行われているが、実際に閉鎖には至っていない店舗が生じたため、当該店舗の閉鎖時に発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上することとしております。 これにより、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が29,290千円計上され、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、借入金の範囲内で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年4月1日            至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)            当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」            (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用            しております。            これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益が10,789            千円、税引前当期純利益が26,180千円、それぞれ減少してお            ります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従            来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており            ましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準            (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議            会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取            引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針            第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制            度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売            買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移            転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の            賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してありま            す。            これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>減損処理を行った資産の貸借対照表における表示について、これまでは減損処理前の取得原価から減損損失を直接控除し、控除後の金額をその後の取得原価とする形式を採用していましたが、当事業年度より、当該資産に対する減損損失累計額を、取得原価から間接控除する形式で表示する方法に変更しております。</p> <p>(売上原価明細書)</p> <p>前事業年度まで、売上原価明細書の1. 飲食事業収入原価及び2. 文化事業収入原価について、「材料費」、「労務費」、「経費」を構成する各科目をそれぞれ独立掲記する方法により表示していましたが、当事業年度より集約して表示する方法に変更しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は1,718千円であります。</li> <li>前事業年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は7,016千円であります。</li> </ol> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「旅費及び交通費」について、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「旅費及び交通費」は46,832千円であります。</li> <li>前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は9,621千円であります。</li> </ol>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 下記の資産を社債986,000千円(1年内償還予定の社債307,000千円を含む)、短期借入金1,500,000千円、長期借入金3,907,701千円(1年内返済予定の長期借入金1,405,582千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,012,228千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,675千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9,670千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,304,574千円</td> </tr> </table>	建物	3,012,228千円	土地	2,282,675千円	借地権	9,670千円	計	5,304,574千円	<p>1 下記の資産を社債1,444,000千円(1年内償還予定の社債417,000千円を含む)、短期借入金1,000,000千円、長期借入金3,423,159千円(1年内返済予定の長期借入金1,285,582千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,038,761千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,214,754千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,262,940千円</td> </tr> </table>	建物	3,038,761千円	土地	2,214,754千円	借地権	9,424千円	計	5,262,940千円
建物	3,012,228千円																
土地	2,282,675千円																
借地権	9,670千円																
計	5,304,574千円																
建物	3,038,761千円																
土地	2,214,754千円																
借地権	9,424千円																
計	5,262,940千円																
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	750,000千円	差引額	150,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	450,000千円	差引額	450,000千円				
当座貸越極度額の総額	900,000千円																
借入実行残高	750,000千円																
差引額	150,000千円																
当座貸越極度額の総額	900,000千円																
借入実行残高	450,000千円																
差引額	450,000千円																



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	6,055	185	-	6,240
合計	6,055	185	-	6,240

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加185株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	6,240	300,000	-	306,240
合計	6,240	300,000	-	306,240

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、飲食事業における車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,833</td> <td>11,222</td> <td>5,611</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>363,992</td> <td>229,377</td> <td>134,615</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>166,277</td> <td>94,317</td> <td>71,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>547,104</td> <td>334,917</td> <td>212,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>93,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,187千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,402千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,833	11,222	5,611	工具、器具及び備品	363,992	229,377	134,615	ソフトウェア	166,277	94,317	71,960	合計	547,104	334,917	212,187	1年内	93,752千円	1年超	118,434千円	合計	212,187千円	支払リース料	98,402千円	減価償却費相当額	98,402千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,833</td> <td>14,028</td> <td>2,805</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>342,747</td> <td>267,616</td> <td>75,130</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>160,208</td> <td>120,759</td> <td>39,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519,789</td> <td>402,404</td> <td>117,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>73,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,385千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,975千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,833	14,028	2,805	工具、器具及び備品	342,747	267,616	75,130	ソフトウェア	160,208	120,759	39,448	合計	519,789	402,404	117,385	1年内	73,454千円	1年超	43,930千円	合計	117,385千円	支払リース料	92,975千円	減価償却費相当額	92,975千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	16,833	11,222	5,611																																																										
工具、器具及び備品	363,992	229,377	134,615																																																										
ソフトウェア	166,277	94,317	71,960																																																										
合計	547,104	334,917	212,187																																																										
1年内	93,752千円																																																												
1年超	118,434千円																																																												
合計	212,187千円																																																												
支払リース料	98,402千円																																																												
減価償却費相当額	98,402千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	16,833	14,028	2,805																																																										
工具、器具及び備品	342,747	267,616	75,130																																																										
ソフトウェア	160,208	120,759	39,448																																																										
合計	519,789	402,404	117,385																																																										
1年内	73,454千円																																																												
1年超	43,930千円																																																												
合計	117,385千円																																																												
支払リース料	92,975千円																																																												
減価償却費相当額	92,975千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 42,639	賞与引当金 38,425
退職給付引当金 207,109	退職給付引当金 219,598
新株予約権 125,528	新株予約権 14,046
減損損失 135,752	借地権 17,350
店舗閉鎖損失引当金 11,860	繰越欠損金 872,740
借地権 17,038	その他 36,412
繰越欠損金 736,068	繰延税金資産小計 1,198,571
その他 35,959	評価性引当額 139,110
繰延税金資産小計 1,311,953	繰延税金資産合計 1,059,461
評価性引当額 132,699	その他有価証券評価差額金 5,163
繰延税金資産合計 1,179,254	繰延税金資産の純額 1,054,298
その他有価証券評価差額金 4,923	
繰延税金資産の純額 1,174,331	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
住民税均等割 13.9	住民税均等割 5.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 14.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9
評価性引当額 9.5	評価性引当額 2.8
その他 1.2	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.6

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	893.18円	1株当たり純資産額	874.49円
1株当たり当期純利益金額	8.91円	1株当たり当期純利益金額	19.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	45,281	97,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	45,281	97,264
期中平均株式数(株)	5,081,279	5,022,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	160,914	53,608
(うち新株予約権)	(160,914)	(53,608)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,800,606	231,352	331,271	8,700,687	3,860,151	312,507	4,840,535
構築物	1,824,014	21,615	49,897	1,795,732	1,102,887	91,651	692,845
車両運搬具	28,207	-	18,686	9,521	9,291	2,768	230
工具、器具及び備品	1,069,614	92,771	58,924	1,103,461	856,703	121,720	246,758
土地	2,481,782	16,367	91,400	2,406,750	-	-	2,406,750
リース資産	10,310	25,626	-	35,936	5,749	4,174	30,186
建設仮勘定	7,040	13,296	7,040	13,296	-	-	13,296
美術骨董品	1,085,129	5,852	183	1,090,797	-	-	1,090,797
有形固定資産計	15,306,706	406,882	557,404	15,156,184	5,834,782	532,822	9,321,401
無形固定資産							
借地権	27,400	-	-	27,400	9,751	771	17,649
ソフトウェア	16,985	14,106	-	31,091	8,409	5,020	22,681
電話加入権	3,123	-	-	3,123	-	-	3,123
水道施設利用権	1,890	-	-	1,890	543	124	1,346
無形固定資産計	49,399	14,106	-	63,505	18,704	5,916	44,800
長期前払費用	31,378	2,428	21,496	12,310	-	-	12,310

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、「GRILLうかい」の新規開店によるもの156,560千円であります。  
2. 建物の当期減少額の主なものは、「ウカイリゾート」の閉店にともなう売却によるもの311,070千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	206	207	104	101	207
賞与引当金	105,307	94,901	105,307	-	94,901
店舗閉鎖損失引当金	29,290	-	21,889	7,400	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
2. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、前事業年度末における見積額と実際発生額との差額によるものであり、当該差額は特別利益に計上しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32,853
預金の種類	
当座預金	1,144,726
普通預金	54,618
別段預金	1,197
小計	1,200,543
合計	1,233,397

(b) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	114,634
(株)ジェーシービー	82,925
(株)しんきんカード	67,743
シティカードジャパン(株)	18,174
(株)船井財産コンサルタンツ	4,050
その他	70,141
合計	357,668

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
352,547	7,076,556	7,071,434	357,668	95.2	18.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(c) 商品及び製品

品目	金額(千円)
文化事業物販品	128,785
飲食事業物販品	8,138
合計	136,923

(d) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
飲料類	150,981
肉類	9,671
魚介類	9,785
野菜類	4,618
米穀類	672
調味料	20,289
軽食品類	2,572
その他	367
小計	198,960
貯蔵品	
パンフレット・包材その他	21,498
木炭	162
小計	21,661
合計	220,622

(e) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産67,472千円、固定資産986,826千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(f) 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
東京急行電鉄(株)	194,450
(株)時事通信社	166,706
中村 明智	151,634
(株)永屋	118,000
山梨エコパネル販売(株)	98,319
その他	282,590
合計	1,011,702

負債の部  
 (a) 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)山田商店	38,726
(有)双葉	35,964
晴海デリバリー(株)	15,027
(有)石井ミート販売藤沢	14,528
(有)ふり駒	12,406
その他	151,851
合計	268,505

(b) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山梨中央銀行	400,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	250,000
(株)群馬銀行	50,000
(株)横浜銀行	10,000
合計	1,010,000

(c) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	345,756
(株)群馬銀行	263,800
(株)商工組合中央金庫	248,330
(株)山梨中央銀行	197,850
(株)三井住友銀行	196,236
(株)みずほ銀行	180,496
(株)りそな銀行	66,600
(株)あおぞら銀行	47,200
(株)八十二銀行	22,040
第一生命保険(株)	20,400
(株)百十四銀行	20,000
三菱UFJ信託銀行(株)	14,280
合計	1,622,988

(d) 社債

銘柄	金額(千円)
第六回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	104,000
第七回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	150,000
第八回無担保社債(株)群馬銀行)	20,000
第九回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	40,000
第十回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	120,000
第十一回無担保社債(株)三井住友銀行)	40,000
第十二回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	180,000
第十三回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	630,000
第十四回無担保社債(株)みずほ銀行)	180,000
第十五回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	200,000
合計	1,664,000

(注)なお、上記金額には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(e) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	734,823
(株)商工組合中央金庫	634,990
(株)群馬銀行	617,780
(株)山梨中央銀行	444,260
(株)みずほ銀行	342,552
(株)三井住友銀行	340,700
(株)あおぞら銀行	113,800
(株)りそな銀行	83,450
(株)百十四銀行	65,000
(株)八十二銀行	64,930
三菱UFJ信託銀行(株)	53,590
合計	3,495,875

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 <a href="http://www.ukai.co.jp/">http://www.ukai.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に記載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し以下の基準により株主優待券を贈呈する。 食事優待券または特選うかい牛肉 ・500株以上1,000株未満 食事優待券3,000円5枚または、特選うかい牛肉15,000円相当 ・1,000株以上2,000株未満 食事優待券3,000円10枚または、特選うかい牛肉30,000円相当 2,000株以上 食事優待券3,000円20枚または、特選うかい牛肉60,000円相当 箱根ガラスの森、河口湖オルゴールの森共通入場優待券10枚(1枚で1名入場可) 上記 その他100株以上のすべての株主

(注) 当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日）平成21年10月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社うかい  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うかい及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社うかいの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社うかいが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社うかい  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うかい及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社うかいの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社うかいが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社うかい  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うかいの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社うかい  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うかいの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。